

市政を問う

私たち朝倉市議会は

市民の声を執行部に届けます

質問者13人、傍聴者95人

今福 勝義 議員

質問項目

- 1 下水道等の整備について
- 2 市道の歩道設置について
- 3 環境整備事業について
- 4 県営河川の草刈について



Q 一つの校区内に、処理方式が異なる下水道計画がなされているが、今のよう

な虫食い状態のような計画ではなく、もう少し大きなエリアを基本に10年後を見据えた下水道計画の見直しは行わないのか。

A 今の計画を進めていくということが肝要だろうと思う。将来的には色々な要素が出てくると思うが、そ

のときには見直すことについてはやぶさかではない。

Q オーケー食品北側（市道来春・屋永線）は自動車の交通量も多く、子どもたちの通学路にもなっている危険である。歩道の設置をお願いしたい。

A コミュニティ推進室に要望を上げていただいた後に、交通量の調査を行う。交通量が少ないと判断した場合はお断りさせていただくこともある。

Q 合併処理浄化槽地区内

への環境整備事業補助金の増額を要望する。

A 増額は出来ない。浄化槽を設置したくても排水先が無いといった場合には、排水路整備事業の補助事業がある。ただし、市道沿いに排水路を設置する場合に限る。

Q 県営河川の草刈清掃作業については、高齢化が進んで大変苦労されている地区もあると伺っている。県、福岡都市圏、県南等に協力を呼びかけながら、高齢化

に対する対策を図っていたきたい。

A 草刈清掃に関する経費などについては、色々な形で今後とも考えていく必要があるかと思っている。

Q 10年後を見据えた下水道計画の見直しを

A 今の計画を進めていくことが肝要である



桂川清掃の様子

Q 秋月城址の復元について

A 今のたたずまいを大事にしていきたい

草場 重正 議員

質問項目

1 第1次総合計画について



Q 秋月は、戦国大名だった秋月氏、そして明治維新まで続いた黒田氏、合わせて約700年以上の歴史を持つ朝倉市の誇りとする城下町である。市の象徴として、秋月城址の櫓や門、そして、堀などを復元したらどうか。当時の正確な図面は

残っていないが、島原の乱の出陣屏風図や今に残る配置図を参考にすれば復元は可能であり、これを復元すれば素晴らしい品格のある城下町に生まれ変わって、観光客の増大にも直結する。敷地内には秋月中学校があるが、堀側のみで復元であれば中学校との両立は可能であると考えているが、市長の観光政策についての考えを伺いたい。

A 秋月にお住まいの方たちで、そういった櫓や堀などが現存した時代を知っている方々の方が多い。城址を復元することが、果たして観光客の増の役目になるのかという部分については疑問に思う。

唯一残る秋月城址の長屋門



むしろ今の秋月城址を含めた秋月の雰囲気やたたずまいを大切にしていきたいことが大事なことだろうと考える。

教育行政について

Q 少子化の進む中、市内の小中学校では再編の問題も相上^そに上っている。もっと積極的に進めるべきではないか。

A 本市においても小中学校の小規模化が進んでお



堀尾 俊浩 議員

質問項目

- 1 教育行政について
- 2 小石原川の整備について
- 3 自主防災組織について
- 4 市の観光行政について

A 小中一貫教育の導入を柱に

Q 教育行政をもっと積極的に

り、さまざまな影響が危惧されている。児童生徒が生きる力を身につけられる環境を出来るだけ早く整備し、教育の質の向上を図る視点に立ち、保護者や地域との懇談を予定しているところである。小中一貫教育の導入を柱に中学校区ごとに順次行う予定である。

小石原川の整備について

Q 国交省は小石原川ダムの事業継続を決定し、2015年完成とあるが。

A 昨日、国土交通大臣が事業継続の決定を発表したが、3年余りのブランクもあり工期は当然伸びてくるであろう。

Q 小石原川は、安川の「小石原川を美しくする会」など、いくつかの団体がボランティアで河川の管理を行っている。小石原川ダム

が完成すれば朝倉市は3つのダムを有する自治体になる。県営から国営に移管出来ないか。

A 平成20年に3地区の振興会から要望が出ているが、県から国への移管については難しいと思われる。

Q 安川の大園橋付近では、家族連れが川辺で遊ぶ姿を見かける。川辺の遊び場づくりも朝倉市の自然をPRする有効な手段だと思

A 河川空間の遊び場みたいなものであろうと思うが、県によると管理上問題がなければ可能とのことである。河川事業については多種多様な事業がある。



夏、多くの家族連れが訪れる

Q 西鉄バスセンターと周辺開発計画は

A 西鉄側の今後の計画の返事を待っている

施設1事業などである。上秋月地区は16事業、高木地区は8事業、集団移転地は3事業予定している。

Q 今後の地元との協議は。

A 整備計画を国に申請しているので、決定後1カ月以内に地元と協議する。

市民から議会への要望事項について

Q 鳥獣捕獲（猪、鹿）の食品開発は行政主導で出来ないのか。

A 捕獲から加工までと、屠殺場の問題、その運営等、一自治体では無理であるため、鳥獣被害で苦勞している自治体や県も含め検討している。

Q 防災行政無線放送が聞こえ辛い、どうにかならないか。

A 庁内で対応策を検討し



田中 哲也 議員

質問項目

- 1 小石原川ダム建設に伴う地元振興策について
- 2 市民からの要望事項について

Q 小石原川ダム建設継続決定に伴う地元振興策の具体的な事業は。

A 地元と確認している27事業で、土地改良関係2事業、治水3事業、道路5事業、林道1事業、スポーツレクリエーション4事業、消防施設1事業、し尿処理



市街地と併せ開発を望むバスセンター

ているが、当面は現在の施設を最大限活用すると共に、県の防災メールや今年9月20日に導入した携帯電話を利用した緊急速報メールで周知していきたい。

Q 甘鉄駅前に防犯灯の設置は出来ないか。暗くて危険である。

A 甘鉄、警察と協議しながら年次的に整備したい。

Q 甘木バスセンターは市の玄関、顔であるので、市が再開発は出来ないか。

A 西鉄本社を訪問し、バス停改善の検討申し入れを行っている、回答を待っている状況である。

朝倉市の財政状況について

Q 朝倉市の財政見直しで、臨時財政対策債が毎年増えているが、後年度への負担の先送りになるのではないか。

A 臨時財政対策債の見通

しが出来ない、同額で推計している。市にとっても制度としては正常ではないので、国に臨時財政対策債に頼らない制度づくりを要望している。

A 第1次朝倉市総合計画基本構想で、職員数を558人から15%削減するとうたっている。

あいのりタクシーについて

Q 馬田線が極端に利用者が少ないが、その理由を把握しているのか。

A 代替えの交通手段を持っている地域だということと把握している。

A 現在の財政構造では厳しい。独自性については権限移譲等が出てきているので、今後独自色は出てくる。

Q アウトソーシングは喫緊の課題だと思うが、市長の考えは。

A 大いに推進すべきだが、やるには覚悟が必要な分野もある。

行政改革について

Q 行政改革で職員定数



あいのりタクシーを真の地域の足にしよう

鹿毛 哲也 議員

質問項目

- 1 朝倉市の財政状況について
- 2 行政改革について
- 3 あいのりタクシーについて
- 4 学力テストについて

Q 臨時財政対策債は負担の先送りでは

A 国に臨時財に頼らない制度づくりを要望している

Q 朝農跡地や水の文化村等を核として観光回廊を

A ご提言を含め、秘書政策課で検討している

実藤 輝夫 議員

質問項目

1 地域浮揚と市行政の施策



Q 農業と観光を連携させ、太陽光による朝農跡地の活用を提言した後、朝倉山田インターに1メガワットの太陽光発電が稼働した。この朝倉市が太陽光発電に適していることが実証された。太陽光発電により園芸作物、花等のハウス栽培

培、イルミネーション、レストラン等の市民の憩いの場を朝農跡地に創設すべきだと思うが。

A 山田のパーキングに、公団が全国で初めて太陽光を設置した。ご提言も含めて今秘書政策課でいろいろと検討している。

Q さらに水の文化村は、朝農跡地と二大観光の目玉となる施設である。18年前、福岡県と共同して創設されたが、現在市が毎年一千万円投入しながら、有効に活用されていない。今後の活用計画はいかに。

A 水の文化村は、レクリゾート構想の下、水の館は県費で建設され、県が6億円、市が10億円他計20億円の基金で運営されている。県有施設でもあるから、県とも話し合いながら、いかに有効に活用するか方法を

今から模索していきたい。

Q 水の文化村は、既設の観光施設と併せ観光回廊の核となるものとして再開発していかねければならない。行政として限界があるなら、民間の知恵の導入、連携して魅力あるものを創っていくべきではないか。

A 維持管理は朝倉市が行っていくことになっており、今後も県はそう考えていると思われるので、県との今後の話になると思う。



観光回廊の核としての水の文化村

柴山 恭子 議員

質問項目

- 1 コミュニティの活性化、協働のまちづくりの考え方について
- 2 健康づくり、食と運動について
- 3 職員の給与と出勤簿について



Q 総合計画には、地域間における交流・連携を促進するため、イベントの検討、コミュニティ活動の支援をするところがあるが、だれがどのようにされるのか。

A コミュニティ推進室の5名で、3地区を1人が受け持つ指導をしている。

Q コミュニティ推進室が支援するためには、活動を知っていなければならないが、例えば立石の夏祭りや体育祭、大平山草刈等の行事がどのように行われているのか知っているか。

A 参加していないのでわからないが、地域独自の祭りをやられているのではないかと感じている。地域を知ることには非常に大事だと思っている。組織運営予算の使い方などで出向いてしっかりサポートしてきたつもりだったが、具体的な中身まで十分に入りきっていなかった。推進室として地域の実情を知るため、今後地域に入り、課題や実情を知るよう、職員間にも意識付けを行っていく。

Q 公民館事務局は代休も取れていない。過重労働の

現状を知っているのか。これからコミュニティセンターとして、新しい事務にどう対応するのか。住民の積極的活動や行政のサポートはどうするのか。

A サービス残業については具体的に初めて聞いた。3名体制というのは固定するものではなく、地域の皆さんと話さなければならぬ。色々頑張る人手が不足しているところには、職員が行ってサポートする。



共に知ることが
共働のまちづくり

Q 共働とは共に働く、だれとだれが働くのか

A 地域住民と行政が知恵を出し合い力を合わせ

Q 権利擁護支援センターの設立を希望する

A 今の体制の中で役割を担っていく

る。その上、個人が本来持っている権利や、使えるはずの制度がうまく活用できていない状況もある。

権利擁護支援センター

は、こんな時に関係機関とネットワークを生かしながらともに支援し、本人と話し合いながら納得のいく生き方を選び支援していくところであるが、設立に対する市の取り組みについて問う。

A 老人福祉法の改正が平成24年4月にあり、市町村で体制を整えなければならないようになっていく。市では、権利擁護に関する講演会を25年2月に予定している。

Q 現在、財産やお金の管理に関するトラブルや介護される中での虐待などで、高齢者や障がいのある人が自分らしく住み慣れた地域で暮らし続けることが困難な状況にある。それは個人の問題のみでなく、家族や近所と関連するケースもある。

現在、高齢者に関わることは地域包括支援センターで、障がい者に関わることは福祉事務所で行っている。総合窓口的に権利擁護

Q 協議会が設立して1年以上経過した。進捗状況を問う。

A 昨年協議会で、先進地視察を含めて3回開催した。24年度に入ってまだ開催をしていない。近いうちに開催しなければならないと考えている。

要援護者見守り支援
ネットワークづくりについて

支援センターをつくるのも一つのいい方法だが、今の体制の中で、精いっぱいやっていきたい。



地域活動支援センターあさくらでも障がいに関する相談を受けています

Q 三奈木、相窪、牛鶴等を処理区域に持つ単独公共下水道1と、福田地区を処理区域に持つ単独公共下水道2の事業計画は。

A 両単独公共下水道処理区域においても、他地区の集合処理への編入若しくは処理場建設等、経済的、効

果的な方法を検討している。

Q 合併処理浄化槽のための里道等公道への排水路整備状況は。

A 市道の側溝整備や水路の整備については、地元負担が15%の事業で行っている。下水道課で推進している。

Q 市設置型合併浄化槽の7人槽の受益者負担金は15万円である。単独公共下水道予定地区では1人槽あたり5万円の補助金があり、7人槽を設置した場合、設置者の負担額は約40万円となるが、市設置型地区と、事業開始の先が見えない単独公共下水道予定地区とでは負担額に大きな違いがあるが。

A 単独公共下水道予定地区は、将来的には集合処理区域になるため、市設置型



早急な下水道整備が望まれる

の受益者負担と同等にした場合、補助を二重に受けることと同様であるため、現行の補助での対応としている。

Q 朝倉市行政評価システム導入の進捗状況は。

A 平成24年の8月から9月にかけて、施策等基本事業の成果指標となる市民アンケートも行った。今後500の事務事業の成果指標の設定及び評価を平成24年度と平成25年度の2カ年に分けて、250事業ずつ行う。外部評価については現在制度を構築中である。

平田 梯子 議員

質問項目

- 1 朝倉市の未来予想図（高校生の提言）、職員提案制度とまちづくりについて
- 2 福祉施策について



桑野 博明 議員

質問項目

- 1 下水道事業について
- 2 行政評価システムについて



Q 進まない単独公共下水道事業の今後の計画は

A より経済的な方法を検討していく

Q 小中一貫校設立の優先順位や方針は

A 学校全てを今後順次小中一貫校へと考える

が複式学級となる予定である。

Q 小学校統廃合について、市教育委員会の適正規模や基本方針はどう考えるか。

A 小学校は6クラス、100

名以上が適正規模と考える。また、地域の総意結論をお願いしている。

Q 小中一貫校設立の優先順位や方針はどのような基準で検討するか。

A 市内の学校全てを、順次小中一貫教育にもっていく考えである。杷木地域から秋月地域へと考えている。

Q 定住促進や雇用対策は、市街地戸建空き家問題や老朽危険空き家問題等と併せて、一体的に検討できないか。

A 一体的な活用は空き家バンク等が考えられる。現



稲富 一實 議員

質問項目

- 1 教育行政について
- 2 定住促進と雇用対策について
- 3 環境行政について

A 経費比較の問題、建設時経過の問題、地元協議の問題という個別の問題があり、結論を出し切れていない。

Q 旧朝倉地域のし尿浄化槽汚泥を、甘木の汚泥再処理センターで一緒に処理できないかどうかの検討結果はいかに。

在市では、親と子と孫と一緒に暮らす朝倉づくり、結婚対策、子育て支援、企業誘致、中小企業支援等種々の施策に取り組んでいる。



小中一貫校の早期実現を

Q 市税は住民自治を確立するための重要な財源であり、市税の公平かつ的確な徴収の安定確保は不可欠である。市税や保育料金の滞納額、不納欠損額、収納率の現状を伺う。

A 平成23年度の市税収入未済額15億5,523万円、不納欠



村上 百合子 議員

質問項目

- 1 市の公金収納システムについて
- 2 市の行政評価システムについて

Q コンビニ納税の導入で滞納額の減少を

A 納税者の利便性向上を検討したい

損額3,847万円、収入率81.8%、国保税の収入未済額6億7,633万円、不納欠損額1,206万円、収納率68.5%、保育料の収入未済額4,049万円、不納欠損額127万円、収納率89.5%である。収納対策として、年3回の滞納整理強調月間の取り組み、催告書、夜間電話での催告等、さらに児童手当からの充当申出書、保育園長による督促状の手渡し等を行っている。

Q 市税の納入方法を見ると、54%の方が口座振替で、半分弱の方は納付書を持参して払っている。近年、ライフスタイルや労働環境の変化により、納税者のニーズも多様化している上、より利便性の高い納付システムの確立を求める声も高まっている。そこで、24時間どこでも納税できる、コンビニを利用した収納シ



24時間いつでも納税できるシステムを

ステムの導入についてどう考えるか。

A 確かに納付の場所や時間が増えるという利便性の向上に繋がるので、他市の状況等を研究したいと思う。

外部評価委員での女性の登用について

Q 外部評価委員の立ち上げ時期と女性参画は何%を計画されているのか伺う。

A 1月下旬の立ち上げとし、35%の女性参画を目標としている。

Q 国保特会、約3億円の赤字対策について問う

A 国保税収納率向上と健康づくりに取り組む

約92%である。

Q 国民健康保険特別会計の赤字を出さない為に、徴収はきちんとやっていくべきであるが、その対策はどうか。

質問項目

- 1 国民健康保険について
- 2 子どもの人権について

大庭 きみ子 議員



Q 国民健康保険特別会計の現状とその対応、また、滞納額と収納率について尋ねる。

A 平成23年度は約3億1,400万円の赤字。平成24年度の予算より繰上充用している。滞納分は、約6億7,600万円。平成23年度の収納率は

して、糖尿病連携パスをやっている。

Q 食と農の推進計画があるが、5年間の集大成として、食育の意識を高め、健康づくりをする、健康まつり等を行ってはどうか。

A 収納対策課で督促状を出した後、電話催告や、家に行つての徴収を行っている。

Q 健康寿命を伸ばす事が市民の幸せにつながり、医療費を抑える事につながるのではないかと。医療費の45%が生活習慣病に起因している。意識改革が必要だと思ふが、どのような啓蒙活動をされているのか。

A 健康づくり推進委員68名が、各地域で健康づくりの計画をしている。ステップリーダーを40名養成中、食生活改善推進委員が40名活動している。糖尿病の方が多いので、医師会と連携



バランスのとれた食生活で健康寿命をのばそう

A 予防はとても重要なことだと考える。

Q 今後、健康寿命を延ばす食材の研究や根本的な健康の対応策を学習し、予防医学を進める健康センターの設置を進めていただきたい。

Q 全体計画の進捗はどうか。

A 現段階では全体を示すところまで至っていない。

Q 来年度の予算はどうするのか。

A 何らかの予算を計上して、物事を進められる方向で議論をしている。



中島 秀樹 議員

質問項目

- 1 朝倉農業高等学校跡地活用について
- 2 体育施設の整備について
- 3 朝倉市の課題について

Q 全体的な行程について時期をさせないか。

A そこまではまだ示せない。

Q 総合的な体育施設は跡地利用の有力な選択肢の一つと考える。その進捗はどうなっているのか。

A 「朝倉農業高等学校跡地活用に係るスポーツ施設の懇談会」を9月に設置した。ここで有意義な意見をいただいたので、これらを参考に具体化に向けて取り組んでいく。

Q この懇談会から得られたものは何か。

A 生涯スポーツの推進について要望が多かった。スポーツを通じて交流の場にしたという幅広い利用が求められている。

Q 農業団体との交渉はどうなっているのか。

ついに具体的な計画案が示される



Q 朝倉農業高等学校跡地活用について

A 来年度当初予算化できるものがあるだろう